

2000 年 9 月 19 日

郵政省 電気通信局 電気通信事業部
事業政策課
課長補佐 埴崎俊樹様

在日米国商工会議所

会長
ロバート F. グロンディン

電子商取引小委員会委員長
ジェームス R. ウィザー

件名： 競争政策意見募集

郵政省の「IT 革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方に関する意見募集」に関し、コメントの機会をいただき、在日米国商工会議所（ACCI）を代表し、御礼を申し上げます。

郵政省、電気通信審議会および日本政府全体が現在行われている検討は、発展途上にある日本の情報通信技術（ICT）市場に具体的な方向を与え、経済回復の一つの段階を形成することになると思います。森首相と首相の諮問機関である IT 戦略会議は、日本が IT に全面的に取り組むことにより国際競争力を取り戻す意欲的な目標を打ち出されました。しかし、目標を実現するためには、日本のビジネス環境は様々な面において抜本的な変化を必要としています。このような変化は、日本における全てのビジネス関係者に意欲的で新しいビジネスチャンスをもたらすポジティブなもので、またポジティブであると ACCI は確信しています。しかし、音声からデータ通信、また紙を使った物理的な商法からインターネットを基盤とする取引への進化に伴い、数多くの問題が生じてくることも認識しています。

ACCI の最近の刊行物「活力ある電子商取引環境促進」（書簡添付）の中では、日本における情報通信技術に影響を与える 5 つの原則を以下のように示しています。

- | |
|--|
| <p>第一、民間部門主導型であること。</p> <p>第二、規則は、焦点が絞られ、具体的問題に対応していること。</p> <p>第三、規則は明確、透明、技術的に中立で、国際標準と一致していること。</p> <p>第四、日本において全ての電子商取引事業者に公正な競争環境が維持されること。</p> <p>第五、日本が国際的電子商取引基準の設定に積極的に参加し、これを進んで支持すること。</p> |
|--|

ACCI としての意見のある部分を構成しているこの刊行物では、上記の 5 つの一般原則に続いて、検討の必要がある幾つかの具体的な課題を扱っています。この文書で提起されている問題に加えて、テレコミュニケーション、情報技術（IT）、および改訂プロセスの透明性手順に関連する課題とその他事項について、以下に意見を述べさせて頂きたく存じます。

テレコミュニケーションに関する課題

- **ユーザー本位に徹すること** – 消費者が本当に自己の主体性を持って選択することができ、かつプロバイダー間に競争があるようにするために、テレコミュニケーションの利用者が競争市場において多様な供給者から選択できることを保証するよう、NTTグループ会社を対象とする有効な規則がなければなりません。このため、新しい枠組みを確立するプロセスに広範囲にわたるユーザーが参加可能なプロセスを確立することがきわめて重要になります。このプロセスの透明性、提案される新しい規則を知る有意義な機会、またそのような提案に関して意見を提供する機会も同様に重要です。
- **接続料金及びテレコミュニケーション全般にわたるコストの引き下げ** – インターネットの使用を促進し、電子商取引が発展可能な環境を確立するために、テレコミュニケーションの料金を下げることはきわめて重要です。しかしながら、単にNTTグループ会社に小売料金を下げることを要求したり、定額によるインターネット・アクセスを導入するよう要求するだけでは問題の解決にはなりません。真の競争が導入されれば、料金は自然に下がります。他の通信事業者に公正な機会を与え、NTTグループ会社と競争できるようにするには、小売料金が下がるとともに、卸売り料金が小売料金に対応して下がることを必要とします。もし接続料が小売価格に対応して下がらない場合、他の通信事業者は通信事業に参入しても利益が伴わないことになります。「日米間の対話 - 規制緩和に関する強化されたイニシアティブ」の下に最近日本が接続料を下げることに踏み切ったことは認めますが、引下げの実施は迅速になされるべきです。料金に関して追加すべきアクションアイテムは、ISPへの市内電話の値下げ、割引料金適用時間の延長、NTTグループ会社の「テスト」サービスが他の通信事業者を通じても利用可能になること、およびISPへの市内電話に対する本物の定額制通話料金の導入を含むべきです。
- **NTTグループ会社間における個々の会社の独立と競争の必要** – 日本政府が過半数の株を所有している現在のNTT会社グループ企業および所有権の構造は日本のICT市場に非常に好ましくない影響を与えており、この構造は変えられなければなりません。この所有権構成は日本政府がネットワークサービス市場における競争を促進する処置をとることを困難にしています。その理由は、政府が保有するNTT会社グループの株式の価値を下げる可能性があるからです。それと同時に、日本政府がNTT株の過半数を所有している状況は、NTTが生産性の向上や市場の需要に応える処置をとることを一層困難にしています。競争を促進するために、NTTグループ会社は完全に民有化され、日本政府から分離されるべきです。それが実行されるまでは、NTTグループ会社が会社経営にあたって公正な立場を維持し、その市場力をNTTのインフラに頼る競合事業者の不利になるように利用することが絶対にないように、一連の予防措置がとられなければなりません。このような要求項目は、経理予防措置、原価配分処置、原価計算の透明性、その他の情報を含みます。
- **独立した監督機関の必要** – テレコミュニケーション産業を専門に監督する義務を負う独立した監督機関が緊急に必要とされている一方、他方では、テレコミュニケーション産業において、公正取引委員会によるより強力な競争促進政策の施行が必要とされています。郵政省がNTTグループ会社の監督責任を有する現状では、企業と個人を含む消費者の利益にも、また健全な競争の促進にもバランスが

不十分であることを市場が示しています。かつて独占的なテレコミュニケーション事業者に支配されている事態を改善するため、競争の導入を目指した他の市場は、独立の監督機関を設立しました。この監督機関は明確な法令による委任と規則を実行する権限を持ち、現職者が新規参入した競争相手と競合していく上で許される経営上の規則を制定し、罰金や他の罰則を通じて規則の徹底をはかる力を持っています。

- **独占的な通信事業者への規制の必要性** – テレコミュニケーション業界に適用される規制構造の策定が進むとともに、それは規制のゴールが消費者の自由な選択と企業間の競争であることに留意して制定されなければなりません。そのため、NTTの市場力を制限することを必要とする規則はNTTのみに適用されるべきであり、また規制の下にある特定のサービスは、そのサービスが公正な競争のルールに従っていない場合にのみ規制が適用されるべきです。

規制に関する具体的な問題を下記に示します。

- **ネットワークインフラへのアクセス** – 電柱、地下ケーブル、および通行権を含めて、必要な設備へのアクセスを許可する必要があります。NTTが持つ全ての設備と同じものを構築することは経済的ではないかもしれませんが、競合プロバイダーが競争力のあるサービスを提供できるように必要な設備へのアクセスを保証するものです。
- **付加価値サービス業者のための具体的な規則** – インターネット及び他の情報サービスは、主にテレコミュニケーション・サービス・プロバイダーの通信網上で提供されています。このため、基本的なテレコミュニケーション市場における市場力を持った事業者がその市場力をインターネットおよび他の情報サービスのような付加価値サービスに携わる下流市場で活用できなくすることは、付加価値サービス市場における競争にとって不可欠な課題です。付加価値サービス供給業者がNTTのテレコミュニケーション設備に確実に差別なくアクセスができる規則が制定されるべきです。
- **競争を生み出すための個別価格サービス** – 競争を生み出すためには、他の通信事業者が市内の単体ループにアクセスできるということが特に大切です。NTTの銅線ケーブルは、顧客にアクセスする主要な手段であり、サービスの供給に欠くことができません。個別価格の単体ループを利用できてはじめて、新規参入通信事業者は、既存の通信事業者によって供給されている機能性およびコストベースに対応したサービスを提供できます。（高速インターネット・アクセスを含めて）高速サービスのアクセスにおける競争を促進するためおよびできるだけ早期に顧客に利益を還元するために、個別価格の単体ループが早急に提供されることが必要です。市内ループにアクセスすることに加えて、競争企業が自企業の装置をNTTに隣接した場所に同じコストで設置できるコロケーション、および差別なく操作支援システム(OSS)を使用することが必要です。
- **ブロードバンド導入の奨励** – インターネット上のデータ伝送のスピードと容量を向上するために、日本政府は競争的な料金で利用できるブロードバンド技術の促進を積極的にサポートするべきです。目標としては、2001年の終わりまでに百万人以上の日本人が1 Mbps よりも速いスピードでインターネットにアクセスできるようになるべきです。政府は、技術における「勝者」と「敗者」を選ぶ

より、参入障壁を下げ、競争を奨励し、インフラ・システムへのアクセス改善を促進すべきです。

IT に関する課題

- **セキュリティ** – 究極的にビジネスと消費者の両方が信頼して使えるシステムを構築するためには、民間部門は最大限の範囲にわたる暗号化製品およびサービスを消費者に自由に提供できることを必要とします。ACCJ は、ユーザーの選択、国際標準、および産業主導・市場主導の製品とサービスの発展に関して、日本が OECD ガイドラインの中の具体的な原則を採用し導入することを提言します。最近政府が採択した電子署名に関する法律上の枠組みは、技術の発展あるいは特定の認証用製品を選択する自由を妨げず、望ましい方向の第一歩として歓迎します。我々は、郵政省が電子署名法の政令を立案するにあたって、民間部門と協業し策定していることを賞賛します。この法律が電子商取引に臨んで全ての参加者が自己にとって最も適切な認証法を特定の取引のために選択することを許可すれば、電子認証市場の発展に寄与するでしょう。
- **プライバシー問題** – IT 戦略会議の個人情報保護法制化専門委員会によって現在作成されている「個人情報保護基本法」の大綱案によれば、個人情報保護に関する日本の規則は比較的厳しく、電子商取引およびインターネットの使用の発展を不必要に妨げる可能性があります。電子商取引が確実に発展を続けていくためには、ビジネスは消費者の信頼を獲得しより強固なものにしていかなければなりません。特に、消費者がデジタル化された自らの情報を管理できオンライン上の個人情報保護できるようにすることは、世界中のインターネットユーザーにとってきわめて重要です。我々は、消費者の信頼を確立し個人にインターネット上での個人情報の流通を管理できる環境を促進するのに、民間部門の自主規制を支持します。
- **インターネット・サービス・プロバイダーの責任** – 郵政省はインターネット・サービス・プロバイダーやネットワーク・プロバイダーが、自己のサービスやシステム上で起きる違法な活動に対する責任に関連する問題について検討する際、我々は、インターネット・サービス・プロバイダーやその他の仲介者に対する自己のサービスやシステム上で起きる非合法活動への責任について、デジタルミレニアム著作権法で確立した権利のバランスに照らして、米国デジタルミレニアム著作権法（1998 年成立）を十分に考慮されるよう提案します。
- **国際的調和と協力** – 電子商取引に影響する政府規制や標準は、国際的に協調され相容れるものでなければなりません。日本政府は諸外国と協調し、ビジネスモデル特許に関するルール的一致をはかり、「ブライアーアート」に関するデータベースを利用可能にすることによって、特許付与における整合性を確保すべきです。インターネット上の知的財産権の実施は、ほとんどの場合国境が存在しないため、世界中の当局者は特別な問題を抱えています。そのため、いかなる有効な実施制度も、世界中の実施当局間で協力を高めることが必要となります。郵政省は、新しくしかし即時的なこの問題に着目し、日本政府がこの分野において国際協力を拡大する方法を検討すべきです。

改訂プロセスの透明性

- **透明な規則制定により法律の改定を可能にすること** – インターネット上で行われ遂行される取引に対応して、商法、民法および他の法律や規則の改定を早急に実施すべきです。IT 戦略会議によれば、700 以上の法律が変更を必要としています。ICT の分野で変化がグローバルに非常なスピードで進行しているため、必要な法律上の変更により政府が優柔不断であったり対応が遅れると、その影響は拡大され、結果として日本はますます取り残されていきます。米国で行われているような「ノーアクションレター」制度のようなオープンで透明なシステムを通じて、各企業がインターネット上で新しい製品およびサービスを容易に紹介できる機会を持つことが非常に重要です。さらに、消費者の信頼を確立するために、電子契約を促進するため具体的な規則が必要かもしれません。それらの法律はオープンなパブリックコメントを考慮に入れた方法により立案されるべきです（前述「セキュリティ」参照）。
- **ICT 設備とサービスのための競争入札** – コンピュータ・ハードウェア、ソフトウェア、テレコミュニケーション用機器、およびサービスに関し、政府内の全ての役所がオープンで透明な競争入札プログラムを実施する制度があるべきです。さらに、競売に関する提案はライセンスに最も興味を持つ会社が参加する機会を確実にするもので賞賛に値するイニシアティブだと思います。

ACCI は、郵政省がテレコミュニケーション市場において競争が行われるよう、また ICT が発展する環境の整備に対して広く意見を募集されていることに敬意を表します。必要とされる変化を実現するためにかかる時間と政治的なエネルギーのことを考えれば、政府が、現存する法律の枠組みの下で、IT 部門における競争と成長の促進が真に進むよう取り組まれることも重要です。この点に関して、ACCI は早急に検討が必要とされる特定の問題を取り上げ、近い内に幾つかの「意見書」を公表する予定です。

最も重要なことは、政府自身が「模範となる」ことであり、日本における主要な IT ユーザーとなることです。もし全ての政府の役所及び学校で積極的にインターネットを利用すれば、ビジネスと消費者は見習うようになるでしょう。教室および政府の役所においてインターネット・トレーニングと教育が与えられれば、全ての日本国民はこの新しく強力な技術にアクセスでき、また使いこなせる技能を持つようになるでしょう。

ACCI は、郵政省がこのパブリックコメント募集のプロセスを通じて広い範囲にわたる色々な意見を考慮に入れる努力を払われていることを高く評価しています。この点に関して、海外市場および日本市場で広範囲な経験を持つ多国籍企業の意見を代表し、日本のビジネスおよび法律上の環境が技術革新と国際間の調和を確実に促進するようになるために、ACCI は日本政府、郵政省、電気通信審議会およびその他ビジネス社会の人々との密接な対話を願っております。

以上